

# 修了考查対策講座

公認会計士(旧2次)試験合格者対象 公認会計士試験 監査論・租税法 対策講座

2025年  
9/16(火)  
申込受付  
スタート!

## 効率極める **TAC**の試験対策

専用講義とテキストで、最短・余裕の合格へ

多くの方から  
支持されています!

**TAC** 修了考查対策講座  
過去5年累計受講者数

6,975名

2020年度1,871名 + 2021年度1,776名 + 2022年度1,431名 +  
2023年度1,158名 + 2024年度739名 ※各年本科生・答練バック生合計数

選べるカリキュラム!(総合本科生)



好きなカリキュラムを選んで受講  
できるため、効率的に学習できます!

入会金  
免除

TACが初めての方でも  
受講料のみでOK

本科生申込特典  
過去問  
(直近3年分)  
プレゼント

本科生申込特典  
・実務情報Web配信  
・税法コンパクトブック  
無料進呈

受講料  
最大20%OFF

本科生限定  
デジタル  
教材  
標準装備

資格の学校 **TAC**

0年度では、ウェブサーバ内部ネットワークを不透明化され、主要な業務システムに接続が断たれた。当時IT部門に所属していた、ある人は、内部ネットワークが複雑化した専門家や技術士に調査報告を依頼した。当該調査報告の内容が的確に、社内ネットワークの構造を的確に示していた。財務部長は、調査結果が正確な結果を示していることが目撃できる内容を一通り見ないで、その内容が正確化した専門家や企業の専門家等と関しては、信用している。問題はない。

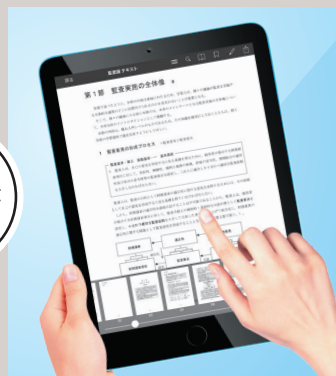
→財務部長は調査するデータの改ざんは強くは疑念、又はその内容を信用性を示すシステムにないことを判断する、ITの専門家と技術士の信頼の広がりについて考察する。

5

## 「紙×デジタル」で、 学びがもっと自由に。 PDF 教材もご提供!!

紙の教材の他、PDF 版も提供。紙でじっくり書き込みながら学びつつ、PDF 教材なら外出先や通勤中でもスマホやタブレットで要点確認が可能。  
紙とデジタル、それぞれの強みを活かした学びが可能です。

大好評



6

## 全国の自習室があなたの書斎に。 学習スタイル自由自在

働きながらの学習に最適な Web 通信講座の他、答練期には緊張感ある「新宿校」での教室講座の受講もできます。  
さらに全国の TAC 自習室（提携校除く）や提携している有料自習室も特別優待価格で使えるから、**集中できる場所をいつでも確保**できます。

利用者の声

TAC の自習室で受験生に囲まれて勉強することで集中して勉強に組みました。



有料自習室は、フリードリンクも楽しめて何時間でも居れるので、騒がしい喫茶店で勉強するより効率的でした。



全国に広がるTAC校舎の自習室を利用できます。



提携有料自習室 ※画像提供「BIZ comfort」様

7

## 直近3年分のTAC模範解答付き 過去問題集をプレゼント!

総合本科生・上級本科生申込者特典

※答練パック生は対象ではありません。

過去問分析もTACにお任せください。  
早い時期から試験傾向を把握して試験対策にお役立ていただけるように  
模範解答付きの過去問題集を進呈いたします。



8

## 実務で役立つ情報ツールもプレゼント!

Web情報誌「Profession Journal」や「税務コンパクトブック(令和8年度版) [冊子版]」を無料進呈!

総合本科生・上級本科生申込者特典 ※答練パック生は対象ではありません。

税務・会計に関する最新情報を提供するWeb情報誌の他、税務・法令の確認に役立つ「税務コンパクトブック(令和8年度版) [冊子版]」を無料で進呈します。



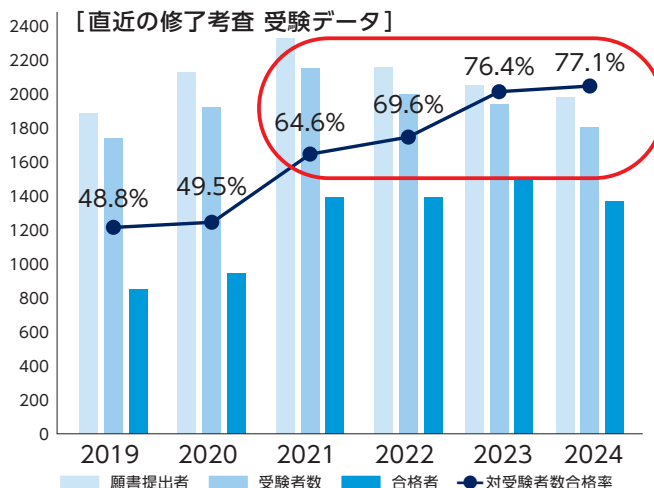
# 注目

## 修了考査を取り巻く状況

### 注目①

## 合格率の変遷

修了考査の合格率は、受験者の70%程度を近年は推移しており、今後も同程度の合格率を維持するものと思われます。合格率は高い水準と言えますが、約4人に1人は不合格になる試験とも言えますので、油断をせずに早めの対策が必要となります。試験は、実務的な視点や各論点の背景まで理解していないと解答できない場合がありますので、対策はしっかり行う必要があります。



#### ■参考 修了考査 合格基準

修了考査は絶対評価の試験。合格基準は、総点数の60%を基準として、修了考査運営委員会が相当と認めた得点比率とする。ただし、満点の40%に満たない科目が1科目でもある者は、不合格となることがある。

### 注目②

## 出題の趣旨に関する変化

令和元年度(2019年)より、修了考査運営委員会から受験志望者に向けて「出題の趣旨」が公表されました。

従来より、出題方針並びに出題に関する基準・出題項目等は受験案内で明示されていましたが、受験者にとっては受験指針が今まで以上に立てやすくなりました。

#### POINT

- 「出題方針」は各科目とも共通して  
「実務に関する専門的応用能力の修得」  
「専門知識・技能の修得」を掲げている。
- 「出題趣旨」は科目・問題によって異なるが、次の趣旨を掲げる内容が多い。
  - 実務上の論点の理解度、実務能力を問う出題
  - 基本的(一般的)な知識、能力を問う出題
  - 実務上で求められる重要性の高い論点、昨今実務上で扱う機会が多い分野の理解度を問う出題
  - 基本的な知識を踏まえた専門的応用能力を問う出題

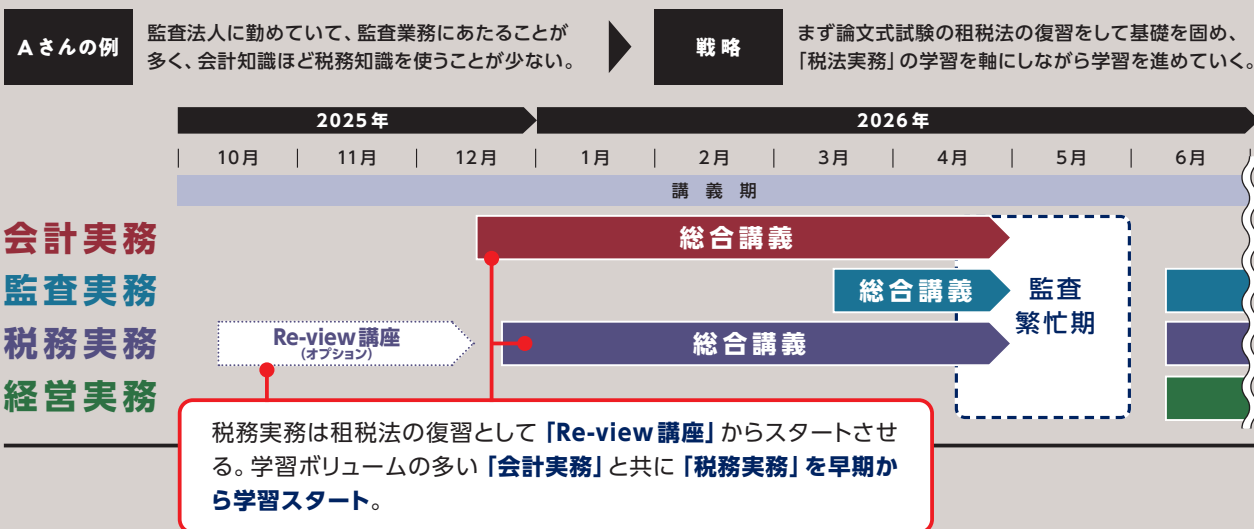
#### ■参考 「国際財務報告基準」が会計実務の出題基準に追加される

令和2年(2020年度)修了考査より、「会計に関する理論及び実務」の出題に関する基準・出題項目に「国際財務報告基準」が追加されました。TACでは「会計実務」の講義内で、しっかりと対策を行っていきます。



# 受験生の状況に合わせてカスタマイズできる カリキュラムと安心のフォロー体制で サポートします！

## 〔総合本科生の例〕



# 実務の最前線で活躍する講師陣と万全の カリキュラム体制で合格へと導きます！

豊富な実務経験を基にして培った、プロフェッショナルによる実務最前線からお届けする講義！ 修了考査対策に加えて、会計士としての実務にも活かせる講義を提供します！

## 充実 カリキュラム

P.6 参照

税務の基礎確認と弱点補強に最適

### 租税法 Re-view 講座

(オプション講座)

合格に必要な学習論点を網羅的に修得

### 総合講義

(総合本科に標準装備)

受験経験者向けに重要論点をコンパクトに修得

### 圧縮講義

(総合本科・上級本科に標準装備)

高品質なアウトプット教材で答案作成力を養成

### 答練

(全コース共通)



# 選べる学習メディア!

## 通信メディア



### Web通信講座

レジュメについてはPDFデータで閲覧

## 論点別に受講でき、細切れ時間でも進められる!

※「総合本科生」の総合講義のみ

講義動画は、ストリーミング配信のほか、ダウンロードも可能なので、いつでもどこでも、何度でも学習できます。(2026年12月31日まで視聴可)

### 受講画面(PC)



※画面はイメージです。

### 1 講義動画

教室講義を収録し、インターネット配信します。

### 2 再生スキップ機能

10秒・30秒の前後スキップができます。

### 3 再生速度変更機能

0.8～2.0倍までの7段階から再生スピードを選択できます。

### 4 しおり機能

好きな時点を記憶させ、「しおりから再生」ボタンでその場所から再生できます。

### 5 全画面表示機能

端末の全画面に講義動画を表示できます。

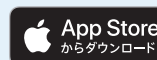
### 6 資料プレビュー

講義で使用する補足レジュメがあれば動画と一緒に資料のPDFを確認できます。動画画面と資料の画面の大きさの比率も自由に変えられます。



### アプリで動画のダウンロードができます!

事前に自宅の無線LAN環境で講義動画をダウンロードしておく、外出先でも速度制限を気にすることなく再生できます。



※ダウンロードした講義動画は2週間視聴可能となります。  
※ブラウザ版と異なり再生速度変更以外の機能は利用できません。

お申込み前に必ず TAC WEB SCHOOL の動作環境ページをご覧ください ▶ TAC WEB SCHOOL <https://portal.tac-school.co.jp/>

実際に受講される端末からTAC WEB SCHOOL (<https://portal.tac-school.co.jp/>) にアクセスいただき、【TAC WEB SCHOOL 動作環境のご確認】ボタンから、動作環境確認ページへお進みください。

●スマートフォン・タブレット端末をご利用の場合、一定期間に定められた(データ)通信量以上の通信を行うと、ご契約の各キャリア・プランにおいて通信速度の制御を実施される可能性があります。なお、TAC WEB SCHOOL の動画は「約500～700MB / 2時間半」となります。 ●App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。 ●Google Playは、Google LLCの商標または登録商標です。

## 通信 + 通学メディア

Webフォロー標準装備

### 講義



### Web通信 +

### 答練



### 教室講座

## 講義はWebで、答練は教室で受けられる!

講義はWeb配信講義で自宅や移動先で受講して、答練は教室で、普段と異なる環境で受けたい! そんな方にオススメのミックスの学習メディアです。

例年100名以上が  
教室で答練受験!



※講義内の配布レジュメはPDFデータで配信します。  
※答練は通学のため、答練教材につきましては、新宿校にてお受け取りください(送付はいたしません)。  
※答練バック生はWeb通信講座または教室講座(Webフォロー付)から選択していただきます。

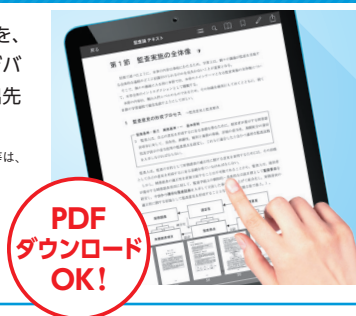
# ≫ 安心のフォロー制度！

## デジタル（PDF）教材 標準装備 **大好評！**

### ◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生

修了考査対策講座のテキスト教材を、お持ちのスマホやタブレット等のデバイスで閲覧できます。移動中や外出先でも、スマートに学習できます。

※テキスト教材および答練が対象です。過去問題集等は、デジタル教材の提供はございません。



## 過去問題集の提供

### ◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生

TACでは、早い時期から修了考査の試験傾向を把握していただき、試験対策に役立てていただくために、過年度の修了考査の試験問題と解答・解説を掲載した過去問題集をお渡ししています。是非、ご活用ください。

- ▶ 2023年度(2023年12月試験)・2024年度(2024年12月試験)の修了考査の過去問題集:2025年12月送付予定
- ▶ 2025年度(2025年12月試験)の修了考査の過去問題集:2026年6月送付予定

## 自習室利用

### ◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生・答練バック生

TACでは、講義の行われていない教室を自習室として開放していますので、「自宅では集中できない」という方は、TACの自習室をご利用ください。さらに全国の提携している有料自習室も特別優待価格で使えるから、集中できる場所をいつでも確保できます。



全国に広がるTAC校舎の自習室を利用できます。



提携有料自習室 ※画像提供「BIZ comfort」様

※「租税法 Re-view 講座」のみのご受講の場合はご利用いただけません。  
※教室の使用状況により、ご利用いただけない場合もございます。予めご了承ください。  
※TAC提携校では、ご利用いただけません。

## 実務情報ツールの提供 **役立つ！**

### ◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生

会計・税務に役立つ実務最前線の情報ツールを、本科生の方には無料で進呈します。会計のプロとして活躍する皆さんを、TACは実務面でもサポートします。



Web情報誌「Profession Journal」閲覧権  
(2027年6月30日まで)  
※別途申請が必要です。詳細は受講ガイドをご覧ください。



「税務コンパクトブック  
(令和8年度版) [冊子版]」  
進呈

## 質問メール

### ◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生・答練バック生

疑問点の解消は、学習を進める上で非常に重要です。TACでは、メールで質問ができますので、安心して学習いただけます。

※お1人様1ヶ月につき20回まで

## フォロー制度一覧

学習メディア フォロー制度	本科生	答練バック生
	Web通信講座 or Web通信+教室講座	Web通信講座 or 教室講座
Webフォロー	●※	●
質問メール	●	●
デジタル採点指導	●	●
自習室利用	●	●
デジタル (PDF) 教材	●	×
過去問・実務情報ツール進呈	●	×

※ Web通信+教室の場合は答練部分 (教室受講) もWebフォローの視聴が可能です。

## Webフォロー

### ◆ 対象コース：答練期の教室講座受講

答練の教室講座について、都合で出席出来ない場合でも解説講義を通常の講義同様にWebにて受講できます。(受講は、通信生の配信日程となります)

≫ 各種割引制度についてはP.10をご覧ください



## カリキュラム・コース一覧・受講料



※講義回数は変更になる場合があります。

## 総合本科生

修了考査対策講座のすべてのカリキュラムを含む、TACのスタンダードコースです。科目により、通常の総合講義か圧縮講義を選択することができ、確実に合格を狙う方にオススメのコースです。

デジタル教材

過去問題集

実務ツール\*

各科目の **総合講義**・**圧縮講義**・**答練**を受講いただけます。

■ 受講料 (教材費・10%税込)

お得な割引受講料はP10参照

コース名	学習メディア	通常受講料
総合本科生 (租税法 Re-view 講座付)	Web 通信講座	¥190,000
	Web 通信+教室講座	
総合本科生	Web 通信講座	¥170,000
	Web 通信+教室講座	

## 受験経験者対象

## 上級本科生

要点まとめ、最新情報提供の「圧縮講義」に「答練」を加えた効率的に学習できるコースです。

デジタル教材

過去問題集

実務ツール

各科目の **圧縮講義**と**答練**を受講いただけます。

■ 受講料 (教材費・10%税込)

お得な割引受講料はP10参照

コース名	学習メディア	通常受講料
上級本科生 (租税法 Re-view 講座付)	Web 通信講座	¥141,000
	Web 通信+教室講座	
上級本科生	Web 通信講座	¥121,000
	Web 通信+教室講座	

## 答練パック

受験経験があり、知識のインプットは一通り終えており、アウトプットトレーニングを重視したい方向けの答練のみ受講できるコースです。

■ 受講料 (教材費・10%税込)

コース名	学習メディア	通常受講料
答練バック生 (租税法 Re-view 講座付)	Web 通信講座	¥80,000
	教室講座	
答練バック生	Web 通信講座	¥60,000
	教室講座	



答練は良問が多いと思いました。



記載内容・説明のボリューム共に適正量であったと思います。



テキストと答練の連携が良く、答練の復習でテキストのどこを確認すれば良いのか分かりやすかったです。



基本テキストは、出題傾向の掲載も含めて、まさしく「全て」が過不足ない内容で、表紙が擦り切れるまで利用させて頂きました。

## 2024年度目標 受講生の声



テキストも授業も分かりやすく良かったです。



基本テキストの説明内容が簡潔で、また載っている問題も適正量だと感じました。



答練に参考問題が掲載されていたことが良かったです。



答練は解答に類題があることでボリュームがあって復習教材としても使いやすかったです。



テキストの単元ごとの説明が会計士試験講座のものと同様の説明が多く、理解しやすかったです。また、適正量の問題が記載されていました。



基本テキストは大事なところがまとまっており、学習しやすかったです。全体的に答練が当たっていて素晴らしいです。



分析については、出題傾向に加えて補習所の講義等にも言及し、熱心に準備をされた結果を効率よく伝えて頂き、安心感を持って受講できました。



## 講義・教材一覧

### ■ 講義一覧

※「答練」以外の講義は論点別講義となり回数は目安です。回数に変更の可能性があります。

科目 講義名 コース名	会計実務				税務実務			監査実務			経営実務		
	総合講義		圧縮講義	答練	総合講義	圧縮講義	答練	総合講義	圧縮講義	答練	総合講義	圧縮講義	答練
	計算19回	理論10回	10回	4回	25回	12回	4回	6回	1回	4回	7回	4回	3回
総合本科生	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
上級本科生	—	—	●	●	—	●	●	—	●	●	—	●	●
答練バック生	—	—	—	●	—	—	●	—	—	●	—	—	●

### ■ 教材一覧

科目 教材名 コース名	会計実務				税務実務			監査実務			経営実務		
	基本テキスト		過去問題集	答練	基本テキスト	過去問題集	答練	基本テキスト	過去問題集	答練*	基本テキスト	過去問題集	答練
	計算5冊	理論2冊	3冊	4回	7冊	3冊	4回	4冊	3冊	4回	2冊	3冊	3回
総合本科生	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
上級本科生	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
答練バック生	—	—	—	●	—	—	●	—	—	●	—	—	●

※職業倫理1回含む

## 教材送付日・配信開始日

### ■ 総合本科生

Web通信講座	
教材送付開始日	配信開始日
2025年12月以降順次(予定)	

※科目により配信時期が異なります。  
※圧縮講義(総合本科生・上級本科生) 初回配信開始はTACホームページをご確認ください。

詳しい日程はTACホームページで随時更新をしてご案内しております。



## 修了考査対策講座にプラスα オプション講座

- 対象者**
- 修了考査対策を強化されたい方
  - 基礎知識を再確認されたい方
  - 税務に苦手意識をお持ちの方

## 租税法 Re-view 講座

当オプション講座では、租税法について、要点をコンパクトにまとめて解説します。公認会計士試験を合格されてから期間が経過し、知識に不安をお持ちの方、日常的に税務業務に触れる機会が少ない方、考査対策を強化したい方におすすめです。

### ■ 講義テーマ

※講義テーマは変更となる場合がございます。

講義回数	科目	講義テーマ
第1回	法人税法	所得計算と税額計算の基礎、具体的な所得計算、具体的な税額計算、減価償却(その1)、評価損益、貸倒損失、租税公課等、受取配当等、所得税額控除、交際費等、寄附金等、給与等(その1)、繰延資産等、その他の費用、別表5、過年度過及処理、有価証券、自己株式、みなし配当、欠損金、貸倒引当金、グループ法人税制、組織再編税制
第2回		
第3回		
第4回		
第5回		
第6回		
第7回	所得税法	所得税法の概要、給与所得(その1)(その2)、退職所得(その1)、譲渡所得(その1)(その2)、課税標準、所得控除、税額計算
第8回		
第9回	消費税法	消費税法の概要、課税の対象、国内取引の非課税、免税取引、納税義務者(その1)、課税標準、仕入れに係る消費税額の控除、その他の消費税額の控除、仕入れに係る消費税額の調整、申告制度、国境を越えた役務の提供等に係る課税の特例、適格請求書等保存方式、地方消費税
第10回		

### ■ 講師からのメッセージ



中本 峻佑 講師

▶ 修了考査における税務実務において、学習の前提となる基礎的知識を習得することを目的とした講義です。できる限り費用対効果を追及し、過去の試験問題の分析を踏まえ、出題可能性の高い論点に焦点を当てながら講義を行います。本講義では、忙しくて時間の無い方のために、できる限り短時間で法人税法、所得税法、消費税法を中心とした税務実務のエッセンスを習得できるよう、公認会計士試験の受験指導経験を踏まえて、解説いたします。

### ■ 使用教材(予定)

2025年目標 修了考査対策講座「税法実務テキスト」  
(注)最新の税制改正等については、総合本科生/上級本科生に付属の2026年目標 修了考査対策講座用教材にてご確認ください。

### ■ 学習メディア/クラスNo.

**Web通信講座** [クラスNo.: W1]

教材送付開始日	配信開始日
2025年10月以降順次(予定)	

### ■ 受講料(教材費・10%税込)

コース名	コースNo.	通常受講料
租税法 Re-view 講座	269-801	¥20,000

※修了考査対策講座の各コースとのバック申込はP10をご覧ください。

▶ 公認会計士(旧2次)試験合格者の方で監査論・租税法の受験が必要な場合はパンフレット裏面をご確認ください。

# 実務経験豊富な講師陣！

## 講義内容・担当講師紹介

### 担当講師プロフィール：

### 講義方針ならびに受講生へのメッセージ：

### 講義内容：

### 会計実務

計算テクニック・総合講義(計算)・  
圧縮講義(計算)・実務客練 担当  
**小野 友輔** 講師  
公認会計士

EY 新日本有限責任監査法人、小規模税理士法人、中小監査法人、東京都中野区での認可保育園指導検査、小野友輔公認会計士事務所、コンサルティング会社でのFAS業務(バリエーション等)、小規模監査法人、自身が代表を務める会社を起業して現在に至る。公認会計士、監査業務では全商法・会社法・金融機関・ファンド等幅広い業種を経験し、自身でAUPやバリエーション業務を行う傍ら、会計とは別領域の事業を構築。監査、税務、アドバイザリー業務を一通り経験し、理論とその実務への適用のバランス感覚を頼りに、TAC公認会計士講座において、短答式論文式対策及び修了考査対策財務会計論専任講師として教鞭を執る。

➤ 修了考査の難易度は著しく高いものとなっています。ただし、合格点はそこまで高くないと推測されます。

また、多くの方は働きながら限られた時間の中で、他の科目の勉強と同時並行で勉強をしなくてはならないので、いかに効率よく効果的に広範な領域をカバーするかがキーとなります。

では、いかにして合格するか、合格に必要な点数を確保するか。それは基礎の再確認の徹底、論文式試験レベルを超えた知識の習得及び過去問分析に終了します。

大丈夫、みなさんは難関の論文式試験を突破された訳ですから！

公認会計士と名乗るための最終試験、今ここだけに集中をしてライセンス取得を締めくくりましょう！

➤ 修了考査は合格率はある程度高いものの、公認会計士として必要な知識が幅広く問われ、それを一定程度以上は得点しなくてはなりません。そのためには、①3年前に合格した論文式試験の知識の取り戻し、②修了考査独自の知識の学習、③監査実務での経験が必要となります。私の講義では主に①②について効果的かつ効率的に習得して頂けるような解説を試みようと思います。③は普段の実務においても意識して欲しいところではありますが、実務の中で知識を整理する暇もありませんので、今回の修了考査の勉強を知識の整理のいい機会と考えると臨んで頂ければと思います。

総合講義(理論)・  
圧縮講義(理論) 担当  
**吉橋 真之** 講師  
公認会計士

公認会計士試験合格後よりTAC公認会計士講座の財務会計論(理論)の講師として立つとともに、数多くの教材開発・問題作成に携わる。EY 新日本有限責任監査法人にて監査業務を行う他、税理士法人にて個人事業主や中小企業の税務サポートに従事している。

➤ 会計実務の論述問題で問われる内容としては、①会計の理論的な考え方、②会計処理の説明、③注記など開示関連の説明、④会計基準に照らした具体的判断、⑤IFRSの会計処理などが挙げられます。公認会計士試験の論文式試験の財務会計論では、主に①が出题されますが、修了考査の会計実務では、会計基準等の正確な知識を必要とする②～⑤が多く出題されます。

これらの問題をバランスよく得点していただけるよう、講義や答練においては、本試験の出題傾向も踏まえて対策していきます。

➤ 左記で示した①～⑤のうち、①及び②は、公認会計士試験の論文式試験の知識を思い出すことで十分な対策となります。一方で、③～⑤は、公認会計士試験の論文式試験において出題が見られない内容も多く、追加的な知識を身につけていただく必要があります。

そこで、会計実務総合講義(理論)では、公認会計士試験の論文式試験の重要知識の総復習に加え、注記等を含む会計基準の詳細な規定やIFRSなど、修了考査における追加的な内容の説明を行います。

### 税務実務

総合講義担当  
**三田 裕也** 講師  
公認会計士・税理士  
スターチス税理士法人 代表社員

公認会計士試験合格後、TAC公認会計士講座の講師(現任)を務める。太陽有限責任監査法人、複数のコンサルティング会社において、法定監査、上場企業の内部統制、経理補助、上場準備会社のIPO支援等を行う。その後、スターチス税理士法人を設立し、主に中小企業の税務サポートを行っている。公認会計士講座では、現在も租税法の講師を担当している。

➤ 税務実務は、試験範囲が公認会計士試験の論文式試験よりも広く、修了考査の科目の中でもかなりのボリュームを占める科目となっています。また、論文式試験よりも範囲が拡張されている(グループ通算制度や国際税務、相続税や贈与税など)ため、時間的制約により、多くの受験生にとって、すべての範囲を網羅的に学習することは困難な科目といえるでしょう。職業上の専門家としては、税務に関する知識も幅広くインプットしておくべきであることは自明の事実ではあります。しかし、まずは修了考査の突破を最低限の目標として、出題可能性が高い論点については重点的に講義を実施し、効率的に合格に必要な知識をつけて頂きます。

➤ 企業を中心とした税務を基本とし、所得税の計算や相続税や租税条約の事例問題が出題された実績を踏まえて幅広く対応していきます。

- ◆ 法人税(全般)
- ◆ 消費税(全般)、所得税(全般)
- ◆ 連結納税・組織再編成税制・国際課税
- ◆ 相続税・財産評価・地方税
- ◆ 租税条約(源泉所得税の一部)

(注)

修了考査では、税制改正の論点も出題されるため、毎年の税制改正動向を踏まえて、補講等を適宜実施します。租税条約は主に答練で対応します。

圧縮講義・  
租税法Re-view講座 担当  
**中本 峻佑** 講師  
公認会計士・税理士  
中本会計事務所 代表

一橋大学商学部卒業後、TAC公認会計士講座講師(現任)を経て、新日本有限責任監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人)に入所し、特殊法人や公営企業の法定監査業務に従事。その後、株式会社アクリア・税理士法人アクリアに入社し、主に上場会社向けの連結決算早期化サポート、富裕層向けの資産税アドバイザリー業務、国税庁方式による株価算定業務等に携わる。その後、中本会計事務所を設立し、法人単体税務、税務デューデリジェンス、組織再編成、資産税コンサルティング、所得税や相続税の申告業務等に従事。主な著書としては、「初歩からプロフェッショナルを目指す連結決算・開示の実務」(共著：中央経済社)などがある。

➤ 税務実務は公認会計士試験の出題範囲である、法人税、所得税、消費税に加えて、相続税、地方税、国際税務など学習範囲が広範囲に及びます。そのため、過去の出題実績に基づき、優先順位付けを行いながら、学習を進めていくことが非常に大切になります。公認会計士試験から3年近くが経過している、公認会計士試験と異なり多くの受講者がフルタイムで働きながら学習を進めていくことを前提に、重要項目に焦点を置きつつ、効果的かつ効率的に税務実務で合格点が獲得できるよう意識して講義、答練解説を行います。私も皆さんが「合格する」、「点数を取れる」ことを最優先の目標として、講義、答練解説を提供します。なお、公認会計士として税務の専門的知識を保持することは極めて重要ですし、税理士登録を想定される方はなおのことです。今一度、税務の専門的知識をブラッシュ・アップするとともに、税務領域で活躍できる土台づくりもしていきましょう。



## 講義内容・担当講師紹介

### 担当講師プロフィール：



監査実務

**中里 拓哉** 講師  
公認会計士・税理士  
中里会計事務所代表

仰星監査法人にて、法定監査業務、内部統制構築支援業務、株式公開支援業務等に従事。中里会計事務所設立後、監査関連業務に従事するとともに、会計指導業務、税務業務、法人セミナー、不正事例研究会主催の他、TAC公認会計士講座監査論及び修了審査対策講座監査実務を担当。長年にわたる監査実務経験と監査理論に裏付けられた講義内容には定評がある。

著書に「財務諸表監査の実務第4版（共著）」、「いまこそ知りたい公認会計士」「監査論セレクト30題（共著）」、「スタンダードテキスト監査論第6版（共著）」（いずれも中央経済社）、「中堅・中小規模の内部監査（白桃書房）」などがある。

### 講義方針ならびに受講生へのメッセージ：

### 講義内容：

▶ 監査実務では、公表されている監査基準や監査実務指針等ばかりでなく、監査現場での具体的な状況における判断を求める応用的な出題もなされ、その出題範囲はかなり広範囲に及びます。そのため、効果的かつ効率的に学習を進めることが重要です。公認会計士試験の際に培った基本的な知識を土台として、公表されている実務指針に基づいて知識を整理するとともに、応用的な出題にはその場で考える力も必要です。過去問の出題傾向を反映した教材を使用し、講義では重要項目に焦点を当てつつ、答案練習で合格力の向上を目指します。

- ▶
- ① 昨今の重要な改正
  - ② 監査基準委員会報告書のポイント
  - ③ 監査手続の基礎
  - ④ 個別項目毎の監査上の留意事項
  - ⑤ 監査報告書
  - ⑥ グループ監査
  - ⑦ 内部統制監査
  - ⑧ 期中レビュー
  - ⑨ 公認会計士法・職業倫理・その他

付録 過去問分析  
(総合本科生・上級本科生のみ)



経営実務

**早田 拓矢** 講師  
企業分析・企業評価 担当  
公認会計士

EY 新日本有限責任監査法人にて、東証上場の大手化学メーカーやコンサルティング会社の監査業務、IPO支援業務に従事する。

その後、早田公認会計士事務所を設立し、主に個人事業主や中小企業の経営サポートを行うとともに、税理士法人にて、中小企業の税務サポートに従事する。TACでは、修了審査対策講座の経営実務（企業分析・企業評価）および公認会計士講座の管理会計論を担当している。

▶ 企業分析・企業評価は、会計士試験で学習した内容が多くを占めるため、高得点を目指す科目となります。ただし、高得点を目指すためには、まず計算演習が大切になります。理論も出題されますが、計算結果に基づく記述が頻出で、計算を正答しなければ理論も正答できません。計算の比重を多めに講義・答練を実施していきます。また、その場対応な事例問題も出題されていますが、この対策として過去問分析を実施します。

▶ 企業分析・企業評価については、収益性の分析に関する計算・理論が頻出となっており、その他の分析や企業評価が併せて出題されるといった傾向にあります。

講義・答練ではこれらの出題傾向を踏まえた上で、出題可能性の高い論点に絞って、有効かつ効率的な学習を進めていきます。したがって、講義・答練をしっかりと学習していただければ、必要最小限の努力で合格に必要な知識が身につけられます。



**北方 真清** 講師  
リスク管理・IT 利用担当  
公認会計士・公認内部監査人

有限責任監査法人トーマツにて、法定監査およびリスクアドバイザリー業務に従事した後、データアナリティクス部門に異動し、データ分析手法を用いたリスク評価や監査支援ツールの開発（Audit Analytics）、内部監査の高度化支援業務などに携わる。

その後、製薬企業に転職し、経営企画部にて予算管理、原価管理改善、業務システムの導入プロジェクト等を担当。

現在は北方公認会計士事務所およびコンサルティング会社の代表を務めるとともに、TAC公認会計士講座の経営学を担当している。

▶ 経営実務（IT）は、公認会計士試験ではほとんど扱われてこなかった分野であり、受講生にとってなじみの薄い科目です。しかし、修了審査で問われるITの知識は、監査を行う上で最低限必要となる内容であり、高度な専門知識は求められていません。出題は主に事例形式で行われるため、本講義では修了審査の出題傾向を踏まえ、企業の業務プロセスやシステム利用の具体例を示しながら、企業経営とITの関係や監査実務におけるITの位置付けを解説します。あわせて、過去問題の分析を通じて事例問題への対応力を養います。

▶ 本講義では、まず修了審査に必要なITの基礎知識を整理した上で、IT全般統制および情報処理統制の内容と、その評価における監査上の留意点を中心に学習します。あわせて、事例問題を想定しながら、企業経営における業務プロセスやシステム利用のイメージについて具体的に解説します。また、近年の出題傾向を踏まえ、公認会計士業務における情報セキュリティや、次世代監査の動向といったテーマについても取り上げます。

## TACの講座を今すぐ体験できます！テキスト内容もチェック！

### 体験講義



### 見本テキスト



### 詳細はこちら



# 受講料一覧

2025年  
9/16(火)  
申込受付  
スタート!



お申し込みにはインターネット申込み(e受付)がおすすめです。

## 通常受講料(教材費・10%税込)

◆ 申込方法: ① TAC各校受付窓口 ② e受付(インターネット申込) ③ 郵送申込

租税法Re-view 講座付	学習メディア	コースNo.	受講料	租税法Re-view 講座なし	学習メディア	コースNo.	受講料
総合本科生	Web通信講座	269-30A	¥190,000	総合本科生	Web通信講座	269-30I	¥170,000
	Web通信+教室講座	269-13A	¥190,000		Web通信+教室講座	269-13I	¥170,000
上級本科生	Web通信講座	269-23A	¥141,000	上級本科生	Web通信講座	269-23I	¥121,000
	Web通信+教室講座	269-16A	¥141,000		Web通信+教室講座	269-16I	¥121,000
答練バック生	Web通信講座	269-31A	¥80,000	答練バック生	Web通信講座	269-31I	¥60,000
	教室講座	269-11A	¥80,000		教室講座	269-11I	¥60,000

## TAC本科生合格者割引／再受講割引受講料(教材費・10%税込)

通常受講料より

**20%割引!**

公認会計士試験 TAC本科生合格者割引

過去に「TAC公認会計士講座の本科生」を受講された方は**20%割引**でお申込み可能。

修了考査対策講座 再受講割引

過去に「TAC修了考査対策講座」を受講された方は**20%割引**でお申込み可能。

◆ 申込方法: ① TAC各校受付窓口 ② e受付(インターネット申込)\* ③ 郵送申込

\*② e受付の場合、2014年3月31日以前の受講歴がある方は事前に割引申請が必要です。

詳細はTACホームページ「修了考査対策講座」参照



租税法Re-view 講座付	学習メディア	コースNo.	受講料	租税法Re-view 講座なし	学習メディア	コースNo.	受講料
総合本科生	Web通信講座	269-30E	¥152,000	総合本科生	Web通信講座	269-30S	¥136,000
	Web通信+教室講座	269-13E	¥152,000		Web通信+教室講座	269-13S	¥136,000
上級本科生	Web通信講座	269-23E	¥112,800	上級本科生	Web通信講座	269-23S	¥96,800
	Web通信+教室講座	269-16E	¥112,800		Web通信+教室講座	269-16S	¥96,800

※「TAC本科生合格者割引」についてはTAC公認会計士講座の「本科生」の受講歴をお持ちの方が対象です(受講年度は問いません)。

※「再受講割引」についてはTAC修了考査対策講座の「本科生・答練バック生」の受講歴をお持ちの方が対象です(受講年度は問いません)。

## 法人申込割引受講料(教材費・10%税込)

通常受講料より

**20%割引!**

法人申込割引

監査法人にお勤めの方は、**20%割引**でお申込み可能。

勤務先のイントラネットで  
詳細をご確認ください

◆ 申込方法: e受付(インターネット申込)

★お申込み方法はe受付(インターネット申込)のみとなります。

★e受付については割引クーポンコードが必要です。クーポンコードは所属される監査法人様からのご案内を確認してください。

租税法Re-view 講座付	学習メディア	コースNo.	受講料	租税法Re-view 講座なし	学習メディア	コースNo.	受講料
総合本科生	Web通信講座	269-30D	¥152,000	総合本科生	Web通信講座	269-304	¥136,000
	Web通信+教室講座	269-13D	¥152,000		Web通信+教室講座	269-134	¥136,000
上級本科生	Web通信講座	269-23D	¥112,800	上級本科生	Web通信講座	269-234	¥96,800
	Web通信+教室講座	269-16D	¥112,800		Web通信+教室講座	269-164	¥96,800

修了考査  
対策講座  
お申込み時の  
注意事項

※修了考査対策講座をお申込みの場合には、入会金(¥10,000・消費税税込)は免除となります。申込規約(P.12)・申込方法(裏表紙)をよくお読みいただき、お手続きください。

※受講料は教材費・消費税(10%)が含まれます。

※通常受講料にてお申込み後に割引制度を利用することはできません。予めご了承ください。

※「TAC本科生合格者割引」「修了考査再受講割引」「法人申込割引」については、他の割引制度、株主優待券との併用はできません。

修了考査  
対策講座  
クラスNo.

通信メディア	通信+通学メディア
Web通信講座	新宿校
W1	G1

※「通信+通学メディア」のクラスNo.は新宿校(G1)の記入をお願いいたします。 ※「租税法Re-view講座」はWeb通信講座(W1)のみの提供です。



TPBが合格後も  
サポート!

# 就職・転職相談 承ります!

修了考査の前後に、今後のキャリアをお考えになりたい方を対象とした相談会を開催します。  
「一般企業で働いてみたい」「ワークライフバランス、ライフステージに合わせて就業環境の見直しをしたい」「コンサルティング業務に興味がある」「税務に挑戦したい」など、それぞれの状況に合わせた具体的な求人のご紹介やキャリアプランをご案内し、キャリアアップに向けてサポートいたします。転職するか決めかねている方や、まずは情報収集をしたいという方も歓迎です。  
ご連絡お待ちしております!

相談無料

※費用は一切かかりません



●開催日時 ……平日 10:00～20:00 土曜 10:00～17:00 所要時間 60分程度

●内 容 ……★公認会計士を求める企業の求人情報  
★公認会計士にとって最適なキャリアプラン  
★履歴書、職務経歴書の作成支援、面接対策 など

※ご希望に応じて、多種多様な求人をご紹介いたします。登録・相談および全てのサービスを無料、秘密厳守いたします。

## 面談予約方法

TAC プロフェッションバンク 東京オフィス

shoukai@tac-school.co.jp

件名に「会計士キャリア相談希望」本文に面談希望日時、お名前を記載のうえ、上記のアドレスまでご連絡ください。



WEB での面談をご希望の方はこちら

<https://tacnavi.com/accountant/web-mendan/>



TACプロフェッションバンク

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-103 東京パークタワー 2F

TEL:03-3518-6775

## TAC 税法実務講座シリーズ



### 知識を実務力に変える!

当講座では、実務で重要となる個別論点について解説するとともに、実務上の留意点や取り扱いについても解説していきます。短期間で効率的に実務スキルを身につけることができる講座です。

#### 講座ラインナップの一例

#### ●税法入門編&申告書作成編

法人税、消費税、相続税、所得税

#### ●税法実務スキルアップ編

**法人税関連** 別表4と別表5の詳細、グループ法人税制の実務対応

**消費税関連** インボイスの実務対応

**相続税関連** 財産評価、取引相場のない株式評価



デジタルパンフレット閲覧・  
パンフレット請求はコチラ

TAC  
ホームページ



TAC  
カスタマーセンター

通話無料

0120-509-117

[受付時間] 10:00～17:00



## TAC申込規約

TACの講座にお申込みいただくには、以下の申込規約に従っていただくことになりますので、あらかじめ内容をよくお読みになり、ご理解いただいた上で、お申込みくださいますようお願いいたします。また、当規約に定める無いものについては、「TAC利用上の注意事項」各講座の「パンフレット」,「TACホームページ掲載の受講ガイド・各種規約(https://www.tac-school.co.jp/terms.html)」等の定めによるものとします。

- 【お申込みについて】
    - 受講料をお支払いいただく場合には、受付窓口での現金納入、デビットカード、クレジットカード、インターネット、銀行振込・郵便振替、大学生協等代理店、その他TAC指定の方法によりお取扱いいたします。
    - 銀行振込・郵便振替等でお申込みの場合、振込手数料はお客様の負担となります。
    - 大学生協等代理店でお申込みの場合、「申込者控」を必ずお受取ください。取扱店舗によりお申込み方法が異なる場合がございます。また、一部お申込みのできない講座・コースもございますので、詳しくは振込受付窓口にお問合せください。
    - 未成年者（18歳未満）が受講申込み（受講料5万円以上）をする場合には、別途親権者の自署・押印のある「同意書」の提出が必要です。
  - 【お申込みの締切について】

クラスによっては定員になり次第、お申込みを締め切らせていただく場合があります。また、他の校舎で登録の方の振替受講・重複受講についても、席に余裕が無い場合は、受講できないことがあります。
  - 【受講料等について】
    - 講座受講お申込み後における解約・返金について
      - 講座開始日前の解約・返金について
        - 講座開始日（注1）前であれば、理由の如何を問わず、お客様からのお申し出により解約・返金させていただきます。
        - 原則として、受講済み受講料の全額を銀行振込にて返金いたします。返金処理にかかる銀行振込手数料をお客様負担とさせていただきます。
        - 入会金は初期登録手数料（注2）のため、返金の対象とはなりません。
        - お受取になった教材類は、返金時までに全てご返却いただきます。その際の送料は、お客様負担とさせていただきます。なお、教材類に折目・書込みなどの破損・汚損がある場合ににつきましては、TAC所定の価格表に基づき返金額より控除いたします。
      - 講座開始日以後の解約・返金について

講座開始日以後、健康上の理由、経済上の理由、その他個人的な理由により、申込者またはその法定代理人が、継続的な受講を困難または不可能と判断した場合には、TAC所定の書類をもってお申し出ください。当該書類が受理された時点を基準として受講料の預かり金処理、受講コース・受講形態の変更、解約または返金等の手続きを開始いたします。その際の返金は、銀行振込にて返金いたします。なお、当該お申し出の期間は下記ウの受講期間の最終日より一ヶ月前までといたします（講座の経過月数によっては返金できない場合がありますのであらかじめご了承ください）。
      - 上記イのお申し出により、解約・返金する場合の返金額は、受講済み受講料に受講期間（注3）に占める当該受講期間から下記に掲げる経過月数（注4）を控除した月数の割合を乗じて計算した金額（以下、「未受講料相当額」という）から、解約手数料としての未受講料相当額の20%に相当する金額（上限5万円）を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。ただし、未受講料相当額の算定についてパンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
    - 受講済み受講料×（受講期間－経過月数）／受講期間＝未受講料相当額  
未受講料相当額－未受講料相当額×20%（上限5万円）＝返金額
  - 上記アウに定める入会金のお取扱いは、講座開始日以後の解約・返金の場合についても準用いたします。
  - 上記イのお申し出により、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更をする場合のお取扱いは、解約手数料に関する部分を除き、上記ウの算式を準用いたします。なお、これにより受講料に不足金が生じた場合には差額をお支払いいただきます。また、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更後に、解約・返金する場合の返金額は、上記ウの算式に基づき、解約手数料を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。
- 講座に付随したキャンペーンまたは特典等として無料もしくは割引価格にてお申込みいただいた講座（以下、「無料・割引講座」という）の解約・返金についてのお取扱い
  - 無料・割引講座をご利用されていない場合には、前記1)アと同様にお取扱いさせていただきます。
  - 上記ア以外の場合には、無料・割引講座分の受講料につきまして正規受講料相当分をお受けします。なお、算定方法は前記1)ウを準用して返金額の計算をいたします（ただし、解約手数料に関する部分を除きます）。
- （注1）講座開始日
  - 「通学メディア」  
教室講座の場合は登録クラス開講日、ビデオブース講座の場合は第1回講義視聴開始日
  - 「通信メディア」  
通信講座の場合はTACからの初回発送日
- （注2）初期登録手数料  
会員証発行料5,000円、会員登録料5,000円
- （注3）受講期間
  - 「通学メディア」  
①教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から、最終講義日の属する月までの期間（月数）といたします。
  - ②ビデオブース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義視聴開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
  - 「通信メディア」  
③通信講座は、発送予定第1回発送日の属する月から、最終発送日の属する月までの期間（月数）といたします。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義配信開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
- 「通学・通信メディア共通」
  - ④ただし、パンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
  - ⑤上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める月数は、途中申込の場合も同様といたします。
- （注4）経過月数
  - 「通学メディア」  
①教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
  - ②ビデオブース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
  - 「通信メディア」  
③通信講座は、発送予定第1回発送日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、解約の申立日の属する月までの月数といたします。
  - 「通学・通信メディア共通」
    - ④税理士講座の本科生・バック生はパンフレット等で別に定めるとおりといたします。
    - ⑤上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める月数は、途中申込の場合も同様といたします。
- （注5）金額は全て消費税込みの金額といたします。
- 【教育ローンについて】

TACの提携教育ローンを利用してお申込みいただいた場合、取扱金融機関の審査があります。審査の結果、ご希望に添い兼ねる場合もございます。これにより、お申込みを断念される場合は、その間の講義の出席およびテキスト等の使用につき、相当額をご負担していただきます。なお、TACの提携教育ローンを利用してお申込みいただいた場合における解約については、TACへの解約お申し出とは別に、取扱金融機関にご自身でローン解約のお申し出を行っていただく必要がございます。これによりローンキャンセル手数料相当分をご負担いただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 【開講・クラス閉鎖について】

お申込みいただいた講座、コース、クラスが開講日より開講に必要な定員に達しなかった場合、やむを得ず開講またはクラスの閉鎖を行う場合があります。その際は、受講方法や、クラスの変更の相談をお受けいたします。変更により受講ができない場合は、お支払いいただいた入会金、受講料の全額をお返しいたします。ただし、事前にクラスの合流等を告知していた場合はこの限りではありません。また、受講料のお支払いに必要で、お客様がご負担になった手数料等（振込手数料、コンビニ決済手数料、郵送料、教育ローン手数料等）

- は返金の対象となりません。なお、開講またはクラスの閉鎖により生じた不利益については、TACは責任を負いかねます。
- 【解約について】

万一、当規約、TAC利用上の注意事項、各講座の受講ガイド、パンフレット、カスタマーハラスメントに対する基本方針、TACホームページ掲載の各種規約等もしくは法令等に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為等があったとTACが判断した場合、TACは何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約し、今後お客様とのお取引一切を断りし、各校舎への立ち入りを禁止する場合があります。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
  - 【講座運営について】
    - 地震・火災・台風等の災害が発生した場合、停電等が発生した場合、感染症が蔓延する恐れがある場合、交通機関が運休・遅延した場合、講師が急病の場合、その他やむを得ない事情により、校舎の閉鎖、休講、講義日程・担当講師の変更、教材発送の遅延が生じる場合があります。この場合、振替受講やビデオブース受講、オンライン受講などTACが指定するフォロー制度をご利用ください。
    - 機器の故障や通信回線の異常等のやむを得ない事情が生じた場合、提供する講座等の運営を一時的に停止する場合があります。
    - 受講途中であっても、予告なしに担当講師や発送日程の変更、校舎の閉鎖・移転、コースの閉鎖、講義内容の追加・修正を行う場合があります。
    - 上記1)から3)に掲げる事情により、TACが指定するフォロー制度をもって役務の提供と代えさせていただく場合がございます。これより、お客様に生じた不利益については、TACでは責任を負いかねます。また、上記1)から3)に掲げる事情により受講継続が困難となった場合の返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
  - 【オンライン受講システムについて】
    - TACが提供する各種オンライン受講システムの利用には、ログインID、パスワードが必要となります。利用の資格はお客様本人にのみ帰属します。いかなる場合であってもログインID、パスワードを第三者に開示することによりオンライン受講システムの利用資格を貸与することはできません。また、ダウンロードした映像または音声データは第三者に利用させることはできません。不正利用等が確認された場合は、前記6に定める措置をとらせていただきます。
    - オンライン受講システムを利用する際には、設備等の保守または地震、火災、台風、停電、同僚障害・接続障害等（以下、「障害等」という）によりシステム停止、中断、制限が発生する場合がありますが、TACはお客様に生じた損害については責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。
    - オンライン受講システムについては、TACの推奨環境を満たしている場合でも、お客様個々の動作環境によっては、視聴できない場合があります。このような個々の動作環境による視聴不能についてTACは責任を負いかねますので、事前の視聴確認を必ず行った上でお申込みください。
    - TACでは提供するサービスにおいて、他社が提供するオンラインサービスやアプリケーション等の外部サービスを利用する場合があります。なお、外部サービスの障害等により、サービスの一時的な停止または中止等の措置をとらせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
  - 【教材発送について】

通信講座における教材等は、TACが定めた発送日程に従い、指定する宅配業者または郵便事業者（以下、「運送業者等」という）により各運送業者等が定めた運送約款等の規約に従ってお客様へお届けいたします。受付窓口にてのお受取やTAC社員等によるお届けはできません。また、教材等はお客様ご指定の発送先ご住所とお客様本人のお名前をあて先として発送いたします。発送等の状況によっては受講料以外に発送料や手数料を別途お支払いいただく場合がございます。なお、教材の配達遅延、紛失等についてはTACでは責任を負いかねます。
  - 【会員証について】
    - 会員証は会員としての資格をお客様本人にのみ帰属することを証するものであり、TACの施設を利用するにあたっては必ず会員証を携帯してください。
    - 会員としての資格を第三者に譲渡、貸与、または担保に供する等の行為はできません。
    - 会員証を不正に利用された場合、並びに不正に利用した場合には、当該講座（コース）正規受講料の3倍の料金を申し受けます。
  - 【著作権について】
    - TACがお客様に提供する教材（テキスト、レジュメ、答録、DVD、カセットテープ、講義を収録した映像または音声データ、その複製物及びその他一切の著作物、以下、「TAC教材」という）に関する著作権、その他の知的財産権はTACまたは権利者に帰属しております。お客様ご自身が学習する目的以外でのTAC教材の使用および複製、並びに下記①から④に記載の行為を行ってはなりません。
      - ①TAC教材の複製物を第三者に販売（オークションサイト・フリマサイトへの出品を含む）、贈与および貸与（有償・無償を問わず）
      - ②教室およびオンライン受講システム、またオンラインサービス等で提供する講義内容等の収録（録画・録音等）
      - ③TAC教材をTACの許可なくソーシャルメディア、動画配信サービスへ掲載または投稿
      - ④上記①から③の他、著作権法その他関連法令に反する行為
    - お客様に上記①から④に違反した場合、直ちに差止めを求め、刑事告訴等の法的措置をとらせていただきます。また、不正に利用したTAC教材を使用する講座（コース）正規受講料の3倍の料金を、使用人数（または複製した数）を乗じた金額を損害賠償金として申し受けます。
  - 【教育訓練給付制度（一般教育訓練）について】

制定の詳細および指定講座（対象コース）は、「TAC教育訓練給付制度（一般教育訓練）パンフレット」、TACホームページ「一般教育訓練給付制度のご案内」をご確認ください。教育訓練給付金の受給資格の有無につきましてはTACでは判断できず、責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
  - 【本試験申込みについて】

講義のお申込みとは別に本試験申込みが必要です。本試験申込段階における受験資格の有無および申込み期間、申込み方法等はTACでは責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
  - 【反社会的勢力の排除について】

お客様が、次に定める(1)のいずれかに該当するとTACが判断した場合、あるいはお客様が自らまたは第三者を利用して次の(2)のいずれかの行為を行ったとTACが判断した場合には、TACは何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約します。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

    - 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団員、暴力団関係者、暴力団員等による暴力行為等、その他これらに準ずる者
    - 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、偽計または威力を用いてTACの信用を毀損し、TACの業務を妨害する行為、これらの行為に準ずる行為
  - 【免責】
    - TACの講座等をご利用になり、その結果としてお客様の知識・技能等の向上、就職・転職等の目的が達成できなかったとしても、TACは責任を負いかねます。
    - お客様による会員証の不携帯、講座申込書の記載内容の不備・誤記、虚偽、記載事項に変更が生じた場合の未届、変更届出内容の不備・誤記、虚偽、講座申込書または当規約についての不知・誤解釈による不利益については、TACは責任を負いかねます。
    - TACが行う各種サービスについては、TAC所定の日数により手続きさせていただきますのであらかじめご了承ください。これによる不利益についてはTACでは責任を負いかねます。
    - TACが負う損害賠償責任は、TACに故意または重大な過失がある場合を除き、お客様から受領した受講料の総額を上限とします。
  - 【準拠法および合意管轄】
    - 当規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
    - お客様とTACとの間における一切の争訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
  - 【規約の変更】
    - 当規約は、民法548条の2第1項に定める定型約款に該当し、民法第548条の4の定型約款の変更に関する規定に基づいて変更するものとします。
    - 施行法規の改正等により、当規約の一部が同法規に抵触する場合に、当該部分を同法規の定めに従い変更したものといたします。
  - 【施行日】

2025年3月1日施行

TAC株式会社

## 個人情報のお取扱いについて

- 事業者の名称 TAC株式会社 代表取締役 多田 敏男
- 個人情報保護管理者 個人情報保護管理室長  
連絡先 privacy@tac-school.co.jp
- 利用目的 ※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)  
お預かりした個人情報は、TACが提供する受講サービス（成績管理、成績発表、会員管理等）、顧客管理等に限り利用いたします。ただし、受講期間終了後も、会員向けの受講案内や就職・転職に関する情報提供等に利用する場合があります。
- 第三者提供について  
お預かりした個人情報は、お客様の同意なしに第三者に開示、提供することはありません（ただし、法令等により開示を求められた場合を除きます）。
- 共同利用について ※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)

- TACは、資格取得から就職・転職に関する情報提供などをTACグループにおける総合的なサービスを提供するため、TAC関連子会社・TAC提携校と個人情報とを共同利用させていただきます。
- 個人情報の取扱いの委託について  
お預かりした個人情報を業務委託する場合があります。
  - 情報の開示等について  
個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用または提供の停止を請求できます。※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)
  - 個人情報提供の任意性について  
TACへの個人情報の提供は任意です。ただし、サービスに必要な個人情報をご提供いただけない場合等は、円滑なサービスのご提供に支障をきたす可能性があります。あらかじめご了承ください。

- 1 私は、「TAC申込規約」、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド・各種規約 (https://www.tac-school.co.jp/terms.html)」、「個人情報のお取扱いについて」を承諾の上、TAC(株)の講座を申込みます。
- 2 該当する項目にチェックの上、下記太枠内ご記入ください。
- ☐ 今回の受講が初めての方⇒TAC会員番号以外全てにご記入ください。
- ☐ TACをご受講されたことのある方⇒ご登録住所等に変更のない方は★欄のご記入は不要です。
- ※ただし通信メディアをお申込みの場合は現住所もご記入ください。

署名

西暦 年 月 日

↑ご署名がない場合はお申込みを受け付けることができません。必ずご記入ください。

TAC会員番号 ※TACのご受講が初めての方はご記入不要		受付記入欄 (新会員番号)	
フリガナ			
氏名	姓 名	1. 男 2. 女	生年月日 3. 昭 年 月 日 4. 平
現住所 ※建物名・号棟・室番号 までご記入ください。	〒 都 道 府 県	連絡可能な電話番号	( )
職 業 ★	会社員・公務員・自営業・学生・主婦・無職・その他	最終在籍校 ★ (学生は在学校)	大学・専門学校 高校・( ) 学部
メールアドレス (任意)	@		

- 3 通信メディアをお申込みの方は必ずご記入ください。※今回お申込み講座の受講期間内までの送付先となります。

教材送付先(必須)	<input type="checkbox"/> 上記現住所と同じ(送付先住所の記入は不要です)	<input type="checkbox"/> 別の住所へ希望(送付先住所を必ずご記入ください)
送付先住所 ※建物名・号棟・室番号 までご記入ください。	〒 都 道 府 県	送付先電話番号 ( )

- 4 TACが提供する学習サービスをご利用いただく上で必要な動作環境について、下記を確認の上、チェックしてください。
- ※チェックがない場合や、動作環境が適合しない場合はサポート対象外となります。
- ※TACより提供するサービスにおいて他社の外部サービスを利用する場合がございますが、外部サービスの障害等によりサービスを一時的に停止または中止する場合がございます。予めご了承ください。
- ☐ TAC WEB SCHOOLの動作環境の確認、及び利用端末で講義動画・PDFファイル閲覧等の動作を確認しました。
- ※通学を含むすべての学習メディアにおいて、TAC WEB SCHOOLにてコンテンツ(動画・PDFファイル等)が配信される場合があります。
- ※TAC WEB SCHOOL動作確認ページ [https://ws.tac-school.co.jp/taiken] にてご確認ください。

- 5 当パンフレットをご覧の上ご希望のコースをご記入ください。(講座No.02)

コースNo.	コース名	クラスNo.	受講料
—			
—			
—			

- 6 お支払方法に○をし、振込・振替控えを同封してください。
- ※ご入金確認ができませんと、お申込手続きを承ることができません。

銀行振込	郵便振替	教育ローン
------	------	-------

■銀行振込[口座名]TAC(株) [振込先]みずほ銀行 神田支店 普通預金2142263  
■郵便振替[口座番号]00140-4-74476 [名称]TAC株式会社  
■教育ローンをご利用の方は別途「教育ローン申込書」をご記入の上、講座申込書と一緒にご送付ください。

受講料計	①	
割引額	②	
入会金	③	¥0
合計金額(①-②+③)		

- 公認会計士 修了考査対策講座は入会金免除講座です。
- 会員番号につきましては、TAC各校までお問い合わせください。
- 受講料・入会金には消費税が含まれています。
- 各種割引を適用される方は割引額をご記入ください。
- ※支払時期及び支払方法については、当社ホームページをご確認ください。
- ※教材の発送時期、役務の提供時期については各講座のパンフレット、日程表または当社ホームページをご確認ください。
- ※受講解約に関しては、TAC申込規約3[受講料等について]をご確認ください。

※法人申込割引でお申し込みの際は当申込書はご利用いただけません。

受付記入欄	受付日	年 月 日	受付者	受付No.	—
	割引情報	<input type="checkbox"/> G免 <input type="checkbox"/> 株優(61) <input type="checkbox"/> ステップアップ(23) <input type="checkbox"/> NEXT(11) <input type="checkbox"/> その他( )			確認欄 <input type="checkbox"/> 会員証 <input type="checkbox"/> 身分証等 <input type="checkbox"/> 受講履歴
	支払方法	<input type="checkbox"/> 振込(111)・ <input type="checkbox"/> 振替(113) <input type="checkbox"/> 代理店(01・03・71・73・その他) <input type="checkbox"/> 教育ローン <input type="checkbox"/> デビットカード <input type="checkbox"/> クレジットカード(UC1回・UCボーナス・JCB1回・JCBボーナス) <input type="checkbox"/> 現金( 円)			
	備考				

# 申込方法

## お手続きは簡単です!



詳細は講座申込方法のページをご確認ください▶

【注意事項】※当案内書の有効期限は、2026年11月30日までです(コースにより申込期限が異なりますので、ご確認の上お申込みください)。※TAC提携校では、一部お取り扱いできない場合もございますので、予めご了承ください。

### ▶TAC受付窓口 安心!



**お支払い方法**

- 現金
- クレジットカード
- デビットカード
- TAC教育ローン

※下記の表示のあるクレジットカードのみご利用いただけます。

VISA Mastercard JCB

※翌月一括・ボーナス一括(利用不可期間あり)のみ選択できます。

ご不明な点は各校舎の受付窓口にお問い合わせください。

学校一覧はこちら▶

### ▶インターネット 簡単!



**お支払い方法**

- クレジットカード(分割払い可)
- コンビニ決済※
- 銀行振込(三菱UFJ銀行)※
- TAC教育ローン

※ご利用はお申込締切日の8日前までとなります。

**e-uketsuke**  
TACお申込みサイト

e受付では、お申込み可能な商品や使用可能な割引が限られています。また各お支払い方法にはご利用条件がございます。詳細はe受付サイトにてご確認ください。

### ▶郵送

①講座申込書 ②受講料の振込控え(コピー可)の2点を同封し、下記く送付先へまでお送りください。送付用の封筒および送料はお客様のご負担となります。

※お振込み名義がお申込者とは異なる場合、申込書の余白にその旨をご記入ください。

※お申込みに際して、割引等が必要な書類がある方は、必ず同封してください。

会員証は郵送いたします(教材とは別発送となります)。

※修了対策講座は、大学生協等代理店・取扱書店窓口ではお申込みできません。

**お支払い方法**

- 銀行振込  
(口座名)TAC株  
(振込先)みずほ銀行/神田支店  
普通預金2142263  
※振込手数料はお客様ご負担となります。※受講料は前払いとなります。  
※講座申込書に受講料の振込控え(インターネットバンキングの場合は振込完了画面を出力)を同封し上記送付先へお送りください。
- 郵便振替  
(口座番号)00140-4-74476  
(名称)TAC株式会社

(送付先)  
**TAC申込手続係**  
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

## 公認会計士(旧2次)試験合格者の方へ 「監査論」「租税法」対策もご用意!

公認会計士(旧2次)試験合格者の方で、現行公認会計士試験の「監査論」「租税法」の受験が必要な場合、TAC公認会計士講座の上級コースカリキュラムのうち、受験が必要な科目のみを選択受講することができます。

※当コースについては、TAC各校もしくはカスタマーセンター(0120-509-117)にお問い合わせください。



### STEP1 ベースとなる「上級本科生」のコースを選択

必要な科目の**全上級カリキュラム(講義・答練)**を受講する場合

「論文専攻上級本科生」  
(上級コースパンフレットP32)

必要な科目の**OUTPUT部分(答練)のみ**を受講する場合

「上級論文答練バック本科生」  
(上級コースパンフレットP34)

### STEP2 学習メディアを選択

教室(ビデオブース)+Web講座 / Web通信講座より選択

### STEP3 受講料金額の計算方法

受講料金額の計算方法については上級コースパンフレット(P38・39)をご覧ください。旧2次試験合格者の方は、科目免除割引が適用されます。

### STEP4 コースを申し込む

申込方法は上級コースパンフレット(P37)をご覧ください。

上級コースパンフレットの資料  
請求はコチラ▶

講座は「公認会計士」、内容は「学習経験者(受験経験者)」を選択してください。



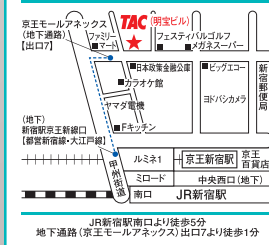
## TACMAP

[答練のみ]  
教室講座(新宿校)  
開講校舎

### 新宿校

〒160-0023 新宿区西新宿1-21-1  
明宝ビル9F

☎03(5322)1040(代)



※「修了対策講座」のお申込みは上記以外のTAC各校舎でも承れます。

▶お問い合わせはお気軽にTACカスタマーセンターへ

通話無料

0120-509-117

[受付時間] 10:00~17:00

※営業時間短縮の場合がございます。詳細はHPでご確認ください。

TAC公認会計士講座ホームページ

[https://www.tac-school.co.jp/kouza\\_kaikei/](https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/)

TAC 会計士

検索

資格の学校  
**TAC**

025-0501-1002-15